



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月15日

上場会社名 日置電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6866 URL https://www.hioki.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡澤 尊宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 巢山 芳計 TEL 0268-28-0555
 最高財務責任者 (CFO) 兼総務部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月1日 配当支払開始予定日 2022年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	15,882	8.5	3,140	0.2	3,401	5.3	2,503	2.9
2021年12月期第2四半期	14,639	37.1	3,133	97.0	3,231	94.7	2,432	96.5

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 2,984百万円 (11.7%) 2021年12月期第2四半期 2,671百万円 (142.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	183.40	—
2021年12月期第2四半期	178.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	36,342	31,108	85.6	2,278.62
2021年12月期	36,391	29,454	80.9	2,158.34

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 31,108百万円 2021年12月期 29,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	65.00	—	100.00	165.00
2022年12月期	—	80.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 株式上場30周年記念配当 30円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	16.0	7,010	21.9	7,200	20.0	5,410	19.7	396.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	14,024,365株	2021年12月期	14,024,365株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	371,956株	2021年12月期	377,652株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	13,649,556株	2021年12月期 2 Q	13,642,713株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、2022年7月28日(木)にWeb形式にて機関投資家及びアナリスト向けに開催する予定であります。この説明会で使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、半導体等の部品需給逼迫、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高騰、中国における主要都市（上海市等）のロックダウン、急速に円安が進む為替相場など、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。一方で、脱炭素化に向けた世界的な流れは持続しており、各国政府による方針を受けて企業の設備投資の拡大が引き続き期待されております。今後、自動車の電動化が加速すると同時に、電源の高性能化が求められるようになると見込まれており、バッテリー、デバイス、エネルギーといった市場においては、設備投資環境が堅調に推移すると予測しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、脱炭素化に向けた世界各国の取り組みを受け、バッテリー、デバイス、エネルギーといった市場の計測器需要は引き続き高い状態で推移いたしました。また、海外市場における計測器需要は、中国、韓国、東南アジア、インド、ヨーロッパなどの幅広い地域で好調に推移いたしました。この結果、受注高としては過去最高になりました。一方で、当社販売子会社が本社を置く中国上海市の3月下旬から5月末まで約2か月間にわたるロックダウンにより、顧客への製品出荷ができない状況が続きました。この影響を受け、好調な受注高とは対照的に、売上高の伸長率は前第2四半期連結累計期間と比べ小幅なものになりました。また、前連結会計年度末に48億円であった受注残高は、当第2四半期連結会計期間末には85億円になりました。

開発面では、バッテリー、デバイス、エネルギーといった市場の顧客へ試作品を貸出し、顧客の要望に柔軟に対応するアジャイル開発を進める一方で、部品需給の逼迫を踏まえ、引き続き代替部品での生産が可能となるよう既存製品の設計変更に取り組んでまいりました。また、顧客との協創を推進して革新的計測ソリューションを創造するために、共同実験ラボを現在の研究棟内に新設することにいたしました。さらに、水素エネルギー分野に向けた技術の先行開発とソリューション提供強化のため、「水素エナジーソリューション」チームを発足させ、活動を開始いたしました。

生産面では、生産量の増加に対応するため、当連結会計年度末までの完成を目標に、本社工場における生産・物流の動線改善に向けた増床・増築工事を開始いたしました。また、引き続き円滑な生産に向け、購買先との緊密なコミュニケーション等を通じて部品の確保に努めました。

販売面では、上海市のロックダウン解除を受け、5月末以降受注残高の解消を最優先に現地の顧客に対する製品出荷を再開いたしました。さらに、成長が期待されるベトナム市場の深耕を目的に、駐在員事務所の販売体制を強化いたしました。

利益面では、部品価格の高騰に加え、顧客への供給責任を果たすことを最優先に様々なルートで市価を上回る部品の調達したことから材料費率が上昇いたしました。材料費率の上昇及び市場動向を踏まえ、当社製品価格の適正化を機動的に進め、収益力の強化に努めました。また、為替相場が当初の想定に比べ円安に推移したことから、連結業績の増益要因となっております。

以上により、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高158億82百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益31億40百万円（同0.2%増）、経常利益34億1百万円（同5.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益25億3百万円（同2.9%増）になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

① 受注実績

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,652,369	10.5	1,825,886	9.3	173,517	10.5
記録装置	2,307,298	14.7	2,726,260	13.9	418,961	18.2
電子測定器	7,938,118	50.7	10,334,452	52.9	2,396,334	30.2
現場測定器	3,176,106	20.3	3,762,946	19.3	586,840	18.5
周辺装置他	590,736	3.8	898,179	4.6	307,442	52.0
合計	15,664,628	100.0	19,547,725	100.0	3,883,096	24.8

② 売上実績

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,847,006	12.6	1,778,141	11.2	△68,865	△3.7
記録装置	2,140,201	14.6	2,168,680	13.7	28,478	1.3
電子測定器	6,646,371	45.4	7,775,680	49.0	1,129,309	17.0
現場測定器	3,232,708	22.1	3,310,735	20.8	78,026	2.4
周辺装置他	773,505	5.3	849,116	5.3	75,610	9.8
合計	14,639,794	100.0	15,882,354	100.0	1,242,559	8.5

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の海外売上高は、95億15百万円（前年同期比13.7%増）、海外売上高比率は59.9%になりました。

① 受注実績

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		増減		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
国内	6,580,197	42.0	7,243,510	37.1	663,313	10.1	
海外	アジア	7,103,180	45.3	9,602,086	49.1	2,498,906	35.2
	アメリカ	1,034,378	6.6	1,233,157	6.3	198,778	19.2
	ヨーロッパ	767,361	4.9	1,098,059	5.6	330,698	43.1
	その他の地域	179,510	1.1	370,910	1.9	191,400	106.6
	計	9,084,431	58.0	12,304,214	62.9	3,219,783	35.4
合計	15,664,628	100.0	19,547,725	100.0	3,883,096	24.8	

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		6,267,370	42.8	6,366,823	40.1	99,452	1.6
海外	アジア	6,406,097	43.8	7,312,745	46.0	906,647	14.2
	アメリカ	1,066,374	7.3	1,120,489	7.1	54,115	5.1
	ヨーロッパ	714,805	4.9	868,156	5.5	153,350	21.5
	その他の地域	185,146	1.3	214,140	1.3	28,994	15.7
	計	8,372,423	57.2	9,515,531	59.9	1,143,107	13.7
合計		14,639,794	100.0	15,882,354	100.0	1,242,559	8.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、原材料及び貯蔵品は増加いたしました。現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末と比較して48百万円減少し、363億42百万円になりました。

負債は、賞与引当金は増加いたしました。未払法人税等及び流動負債のその他に含まれる未払費用が減少したため、前連結会計年度末と比較して17億3百万円減少し、52億33百万円になりました。

純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したため、前連結会計年度末と比較して16億54百万円増加し、311億8百万円になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して21億70百万円減少し、120億66百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億26百万円の支出になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益33億99百万円、減価償却費5億34百万円及び賞与引当金の増加額12億74百万円であります。主な減少要因は、未払費用の減少額26億1百万円及び棚卸資産の増加額15億12百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、7億5百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、13億63百万円の支出になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想及び配当予想につきましては、2022年4月12日に公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上海市のロックダウンにより製品出荷が滞っていた影響は7月中に解消できる見込みであるとともに、国内外の今後の販売予測を精査し、通期連結の売上高の見通しに変更はありません。また、部品価格の高騰等の影響を受け材料費率が上昇し採算が悪化する見込みですが、急速に進む円安による為替差益も勘案し、通期連結の各利益の見通しも変更はありません。

なお、半導体等の部品需給の逼迫、新型コロナウイルス感染症拡大、ロシアによるウクライナ侵攻による影響、急速に円安が進む為替相場など不確実性が高い要素も多く、今後の状況により連結業績予想を修正する必要性が生じた場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,017,461	13,846,499
受取手形及び売掛金	3,357,039	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,717,156
商品及び製品	1,022,058	1,610,892
仕掛品	659,497	733,749
原材料及び貯蔵品	2,691,016	3,703,633
その他	316,939	505,604
貸倒引当金	△5,203	△6,836
流動資産合計	24,058,808	24,110,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,245,351	7,157,457
機械装置及び運搬具(純額)	292,140	389,975
工具、器具及び備品(純額)	754,023	868,817
土地	1,998,862	1,998,862
建設仮勘定	1,488	28,003
有形固定資産合計	10,291,868	10,443,116
無形固定資産		
ソフトウェア	356,643	332,741
その他	22,262	18,891
無形固定資産合計	378,906	351,632
投資その他の資産	1,661,476	1,436,811
固定資産合計	12,332,250	12,231,561
資産合計	36,391,059	36,342,260

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	835,185	1,066,211
未払法人税等	1,156,614	550,009
賞与引当金	—	1,288,125
役員賞与引当金	—	59,180
その他	3,697,975	1,071,210
流動負債合計	5,689,776	4,034,736
固定負債		
繰延税金負債	6,826	5,562
退職給付に係る負債	725,626	661,949
その他	514,535	531,327
固定負債合計	1,246,987	1,198,839
負債合計	6,936,764	5,233,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,968,885	3,993,207
利益剰余金	22,782,020	23,920,691
自己株式	△727,495	△716,768
株主資本合計	29,322,874	30,496,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,034	173,982
為替換算調整勘定	307,814	740,394
退職給付に係る調整累計額	△324,428	△302,287
その他の包括利益累計額合計	131,420	612,089
純資産合計	29,454,295	31,108,684
負債純資産合計	36,391,059	36,342,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	14,639,794	15,882,354
売上原価	7,614,260	8,673,448
売上総利益	7,025,533	7,208,906
販売費及び一般管理費	3,892,001	4,068,114
営業利益	3,133,531	3,140,791
営業外収益		
受取利息	2,378	3,006
受取配当金	11,846	12,692
受取家賃	4,405	3,813
為替差益	50,782	133,530
助成金収入	6,769	509
還付金収入	—	76,707
その他	25,449	34,491
営業外収益合計	101,631	264,750
営業外費用		
支払利息	3,956	3,711
その他	6	5
営業外費用合計	3,962	3,716
経常利益	3,231,201	3,401,825
特別利益		
固定資産売却益	3,546	1
特別利益合計	3,546	1
特別損失		
固定資産除却損	1,174	55
会員権評価損	—	2,600
特別損失合計	1,174	2,655
税金等調整前四半期純利益	3,233,573	3,399,172
法人税、住民税及び事業税	798,686	644,195
法人税等調整額	2,538	251,635
法人税等合計	801,225	895,830
四半期純利益	2,432,348	2,503,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,432,348	2,503,341

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,432,348	2,503,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,300	25,948
為替換算調整勘定	164,336	432,579
退職給付に係る調整額	22,576	22,140
その他の包括利益合計	239,213	480,669
四半期包括利益	2,671,561	2,984,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,671,561	2,984,010

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,233,573	3,399,172
減価償却費	533,049	534,165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,852	1,019
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,159,404	1,274,288
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	57,080	59,180
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19,834	△23,590
株式報酬費用	17,698	17,397
受取利息及び受取配当金	△14,225	△15,698
助成金収入	△6,769	△509
還付金収入	—	△76,707
支払利息	3,956	3,711
固定資産売却損益(△は益)	△3,546	△1
固定資産除却損	1,174	55
会員権評価損	—	2,600
売上債権の増減額(△は増加)	△1,510,519	△239,998
棚卸資産の増減額(△は増加)	△794,609	△1,512,058
仕入債務の増減額(△は減少)	437,506	230,749
未払費用の増減額(△は減少)	△994,164	△2,601,605
未払消費税等の増減額(△は減少)	50,975	△21,111
その他	△141,832	△391,565
小計	2,007,064	639,491
利息及び配当金の受取額	12,393	13,744
助成金の受取額	6,769	509
還付金の受取額	—	76,707
利息の支払額	△3,880	△5,573
法人税等の支払額	△575,210	△1,251,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447,136	△526,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	727	—
有形固定資産の取得による支出	△254,158	△636,773
有形固定資産の売却による収入	3,358	1
投資有価証券の取得による支出	△1,201	△1,199
その他	△61,852	△67,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,125	△705,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,292	△345
配当金の支払額	△544,617	△1,363,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545,909	△1,363,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	157,707	424,822
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	745,808	△2,170,962
現金及び現金同等物の期首残高	11,542,667	14,237,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,288,476	12,066,499

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用により、自動試験装置の販売において、従来は、国内販売においては装置の出荷時に、輸出販売においては船積時に収益を認識しておりましたが、顧客仕様にカスタマイズされた自動試験装置で設置立上げの履行義務がある場合においては、設置立上げ完了後、検収時に収益を認識することといたしました。

また、契約履行に伴い発生する販売報奨金については、従来販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、取引の実態に鑑み変動対価とし、売上高から減額することといたしました。

収益認識基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。